

組織名	宇都宮市市政研究センター(アスノミヤ研究所)
-----	------------------------

1 組織概要

所在地	栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号市役所5階 総合政策部 政策審議室 市政研究センター
TEL	028-632-2059
FAX	028-632-7072
URL	https://www.city.utsunomiya.lg.jp/shisei/machi/1034532/kenkyu/index.html
e-mail	専用送信フォームあり
設立	2004年4月1日
設置都市等	栃木県宇都宮市
代表者	所長 田代 丞(宇都宮市 総合政策部 政策審議室 主幹)

2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	2004年、宇都宮市が抱える行政課題について調査研究し、新しい時代に対応した政策の提案を行うため、総合政策部政策審議室の出先機関として設置した。
見直しの動向	2023年、総合計画基本計画に掲げた施策・事業の具体化に向け、より一層のデータ利活用・EBPMによる政策立案機能を強化するため、政策審議室情勢分析グループ及び市政研究センターを統合し、政策審議室内に「市政研究センター」を設置した。
役割(2023年時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の「調査研究」「人材育成」「情報収集・発信」の3つの機能を再編し、新たな役割として「データ利活用の促進」を位置付け、「調査研究の実施」「政策形成の支援」「大学連携の促進」「データ利活用の促進」の4つの役割に応じた事業を展開することで、庁内のEBPMを推進し、政策立案機能の強化を図っていく。 ・3つの目標(目指すべき姿) 「職員が“活用する”センター」、「職員が“頼れる”センター」、「職員が“身近に感じる”センター」を柱とした各施策事業を計画的に推進することで、庁内の政策立案機能を強化していく。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	10人
うち常勤研究員数	5人
非常勤研究員数	2人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 幅広い識見と地域政策に理解を持つ学識経験者、事業者等構成された運営協議会、アドバイザー・ボードの設置) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	主として本課(政策審議室)が行い、一部研究所内にて行っている。
市民参加、外部連携	大学との連携(共同研究・勉強会の実施・大学での講義実施など)

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2023年度予算	25,326	千円
2022年度決算	2,957	千円
2021年度決算	2,696	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	「市政研究うつのみや」(年度1冊発行)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	<ul style="list-style-type: none"> ○所長、副主幹 <ul style="list-style-type: none"> ・センター業務の統括 ○政策形成支援グループ <ul style="list-style-type: none"> ・中期的課題に対応する政策及び施策の調査研究 ・政策及び施策の立案に係る支援 ・大学連携の支援 ○情勢分析グループ <ul style="list-style-type: none"> ・政策分析手法の構築、各種計画立案に係る情報収集・提供 ・統計資料の収集・分析・管理 ・統計調査の普及推進
----------	---

<p>研究員の専門性育成の手立て</p>	<p>市人事課主導による職員研修によって行政職員としての能力開発に努めているほか、庁外で実施されている研修やシンポジウム等への参加、大学の講義の受講、研究実施における外部の有識者のアドバイス等によって、政策形成能力の向上に努めている。</p>
<p>研究員のキャリアパス等</p>	<p>○公募制は実施しておらず、一般の人事異動で配属される。 ○過去のキャリアパス例 i) 市民税課→総務課→生活福祉課→保健福祉総務課→秘書課→保健所総務課→高齢福祉課→生活福祉課 ii) 人事課→交通政策課→学校管理課→商工振興課→産業政策課 iii) みんなでまちづくり課→人事課→市街地整備課再開発室 iv) 道路建設課→行政経営課→環境政策課 v) 納税課 vi) みんなでまちづくり課</p>
<p>その他</p>	<p>○政策形成アドバイザーの派遣： 学識経験者をアドバイザーとして派遣し、庁内各部門での高度な政策立案や新たな行政手法の開発、導入に係る調査・研究を支援している。 ○アスノミヤ塾の開催： 学識経験者を囲んだ、少人数の職員勉強会(ゼミ方式)を開催している。 ○市提供講義「実践・宇都宮のまちづくり」の実施： 国立大学法人宇都宮大学において、本市が取り組むさまざまな施策・事業等についての講義を実施している。 ○EBPM研修会等の開催 EBPMとデータ利活用の基本的な考え方を習得するためのEBPM研修や、データ利活用の基礎的知識等を習得できるワークショップを実施し、庁内におけるデータ利活用の促進を図っている。 ○その他の相談支援 ・政策立案基礎データの案内・提供など ・ミヤ研GISを用いた庁内業務の支援</p>

5 2023年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
<p>少子化要因の因果関係把握のための数理的調査研究</p>	<p>宇都宮市における少子化対策施策の検討を支援するため、昨年度に引き続き、本市の有配偶出生率が低いこと等の要因を探ることとした。人口学・経済学の知見や意識調査等から、今後の検討の土台とすべく、日本の少子化に至る要因と考えられるものの因果関係図をまとめた。次に、この因果関係図に対応する各種の少子化対策施策の数値的効果を把握するために、まずは欧米諸国の施策の効果等について、ノルウェーの論文「政策は少子化を食い止めることができるのか？」(Bergsvikほか 2021)を見る。この論文では金銭給付の効果が限定的だとされているが、EBPM的分析手法を用いて、本市における夫婦世帯の所得と子どもの数との相関関係・因果関係を分析した結果、所得増大の効果は他の要因によってほぼ打ち消されていることがわかった。最後に、これらを総合して、本市における今後の少子化対策施策の方向性を提示した。</p>
<p>宇都宮市におけるスポーツを活用したまちづくりに関する調査研究</p>	<p>近年、体育からエンターテインメントへとスポーツの社会の捉え方が変化し、まちづくり資源の1つとしてスポーツを活用したまちづくりが注目されている。本研究では、本市のスポーツを活用したまちづくりにおいて、効果的に施策を推進するための課題を可視化した。課題に対する方策として、先進地の取組をふまえ、効果的なスポーツ推進施策やコンテンツを提案する。</p>

<p>宇都宮市立図書館の今後のあり方に関する調査研究</p>	<p>宇都宮市は多読という文化を持っているが、委細の変化が認められることから、本研究では多読文化の末永い継承と発展に向け、宇都宮市立図書館の今後のあり方を検討することを目的とした。現状分析から、利用登録率が低いことや、17室ある図書室の利用実績不振という顕在化している課題と、栃木県立図書館の新築移転構想という潜在的な課題を抽出した。そこで、各々の課題を分析した先行研究や事例を収集し、併せて近年増加している新型図書館を中心とした公立図書館を訪問して得られた知見を基に、政策提案を行った。</p>
<p>まちなか居住にむけた歩行者空間を中心とした市街地整備の方策に関する調査研究</p>	<p>本研究は、歩いて暮らせるまちなか居住にむけ、まちなかウォーカブル推進事業の都市再生整備計画に着目し、その目標や指標、区域の範囲、実施事業から居住環境を整備する手法とその地域特性を分析することで、魅力ある居住地として歩行者を中心とするまちなかの可能性と課題を提示することを目的とする。</p>
<p>街路空間としての空間形成とオープンスペースとしての利用実態に関する調査研究</p>	<p>本研究は、人中心のウォーカブルなまちづくりの推進に向け、壁面後退などでオープンスペースを創出する地区計画に着目し、街路空間としてオープンスペースを形成する手法の整理を行い、歩行空間と滞在空間のバランスからオープンスペースとしての利用実態を分析する。加えて、事例の比較検証を通してウォーカブル推進に向けた街路空間の再構築・利活用に関する方策と行政支援のあり方を明らかにすることを目的とする。</p>
<p>健康アプリ利用者の行動変容分析の調査研究</p>	<p>本研究は、宇都宮市が実施する「うつのみや健康ポイント」事業参加者の行動について分析することで、事業参加者の行動変容の実態を明らかにし、事業の改善策等について検討するとともに、本市における今後のEBPMの推進に当たり必要な考え方について整理する。</p>